

## 1 章. 調査の概要

(鈴木 透)

### 1. 調査の概要

近年、出生率の低下など人口動態の変化、その結果としての人口の高齢化などが急速に進み、わが国の家族は、単独世帯や夫婦世帯、ひとり親世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来で、家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっている。わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う出産、子育てなどの実態、およびその変化要因や動向などを正確に把握することがますます重要となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の全国家庭動向調査は、家庭動向を全国規模で把握しうる唯一の大標本調査として、1993年の第1回調査より家庭機能の実態と変化要因を把握し続けてきた。今回の調査は、第1回調査(1993年)、第2回調査(1998年)、第3回調査(2003年)、第4回調査(2008年)に続く第5回調査として2013年に実施された。

### 2. 調査手続きと調査票の回収状況

本調査は、平成25(2013)年に実施された国民生活基礎調査のために全国から系統抽出法によって選定された5,530の国勢調査区の中から、無作為に抽出した300の調査区に居住する世帯の結婚経験のある女性(複数いる場合は最も若い女性、1人もいない場合は世帯主)を対象とした。調査方法は配票自計方式で、2013年7月1日の事実について記入を求めた。

調査票配布数は12,289票、回収された調査票は11,180票で回収率は91.0%であった。ただし、回収票のうち集計が困難な票を除いた有効回収数は9,632票であり、有効回収率は78.4%であった。調査票は主として有配偶女性を想定して設計されているので、ここでは有配偶女性(妻)が回答した6,409票を対象に分析した。有配偶女性の年齢別の分析対象の票数は表1-1のとおりである。除外した3,223票は、死離別女性が回答したものか、または既婚女性がない世帯の世帯主が回答したものである。

表 1-1 有配偶女性の年齢別にみた分析対象の票数

年齢	分析対象の票数	(%)
総数	6,409	(100.0)
29歳以下	226	(3.5)
30～34歳	388	(6.1)
35～39歳	583	(9.1)
40～44歳	709	(11.1)
45～49歳	695	(10.8)
50～54歳	684	(10.7)
55～59歳	722	(11.3)
60～64歳	840	(13.1)
65～69歳	638	(10.0)
70～74歳	466	(7.3)
75歳以上	458	(7.1)

注) 四捨五入の関係で割合の合計が100にならないことがある。

### 3. 有配偶女性の特性と代表性

分析対象とする有配偶女性の代表性を調べるために、年齢分布を国勢調査（2010年10月1日）および労働力調査（2013年6月30日）と比較した結果を表1-2に示した。これによると本調査は40歳未満と65歳以上で過小代表になっており、40～64歳の妻に集中していることがわかる。調査時期が近い労働力調査と比べると、65歳以上で今回調査の方が3.5ポイント下回っているものの、他の年齢層については±2.0ポイント以内の差であり、それほど大きな偏りはないとみてよいだろう。

表 1-2 有配偶女性の年齢分布の比較

年齢	国勢調査 (2010年10月1日)	労働力調査 (2013年6月30日)	全国家庭動向調査 (2013年7月1日)
総数	31,926,676	32,970,000	6,409
29歳以下	5.1 %	4.3 %	3.5 %
30～34歳	7.7	7.0	6.1
35～39歳	10.4	9.8	9.1
40～44歳	9.8	10.8	11.1
45～49歳	9.4	9.6	10.8
50～54歳	9.4	9.3	10.7
55～59歳	10.7	9.5	11.3
60～64歳	12.1	11.9	13.1
65歳以上	25.4	27.8	24.4

注) 四捨五入の関係で割合の合計が100にならないことがある。

表1-3は、有配偶女性の所属世帯を示したものである。表によると、本調査に関して有配偶女性が暮らす世帯で最も多いのは「夫婦と子」で、「夫婦のみ」がそれに次ぎ、親が同居する拡大家族世帯も一定の割合を占めるが、「単独」や「ひとり親と子」はごくわずかである。国勢調査と比較すると今回調査では「夫婦と子」が2.9ポイント少なく、「夫婦のみ」が1.5ポイント多くなっている。しかし、約3年の調査時期の違いを考えると、それほど大きな偏りはないと言える。

表 1-3 有配偶女性の所属世帯の家族類型の分布

	国勢調査 (2010年10月1日)	全国家庭動向調査 (2013年7月1日)
総数	28,655,526	6,409
単独	0.9 %	0.7 %
夫婦のみ	32.5	34.0
夫婦と子	46.4	43.5
ひとり親と子	1.9	1.6
夫婦と両親	1.3	1.4
夫婦とひとり親	2.2	3.4
三世帯	11.7	12.0
その他	2.9	3.3

注) 四捨五入の関係で割合の合計が100にならないことがある。

## 2章. 親世代との同別居と居住距離

(千年よしみ)

### 1. 親世代の生存と死亡

夫婦の両親、特に母親はもっとも身近な育児支援者である。また、時の経過と共に夫婦が支援を行う被支援者となる可能性も高くなっている。表 2-1 は夫婦の両親の生存割合を妻の年齢別に示したものである。まず、第 5 回の結果をみると、育児支援をもっとも必要としていると思われる 39 歳以下の妻で、夫と妻どちらかの母親が生存している割合は 99% を越えており、非常に高い。また、夫婦どちらかの母親が生存している割合は、1993 年に実施した第 1 回調査からほぼ変わらない。一方、50 代の妻ではその割合は第 1 回調査で 64.9% であったのが、第 2 回で 67.7%、第 3 回で 77.7%、第 4 回で 84.0% と回を追うごとに上昇し、第 5 回では 87.6% に達している。

夫婦の父親についても、母親ほどではないが生存割合は延びている。第 5 回の結果をみると、29 歳以下の妻ではどちらの父親も約 9 割が生存している。そして妻が 30 歳代での父親の生存割合は妻の父親が 87.2%、夫の父親が 83.4% となっている。妻が 50 歳代に達した時の夫婦の父親の生存割合の伸びもめざましく、妻の父親では第 1 回調査で 16.2% であったのが第 5 回では 36.3%、そして夫の父親では 13.0% から 27.8% といずれも倍増している。育児サポート源として親が頼りにされる状況はますます日常的なこととなり、また、親の生存割合が高くなったことによって、後に支援を行う可能性が高まったことにより、世代間関係は長期化している。

表 2-1 夫婦の両親の生存割合

親	調査回	ケース数	妻の年齢 (%)				合計
			29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	
ち夫 母ら か妻 のど	第1回	5,123	99.5	98.7	90.3	64.9	87.7
	第2回	5,453	99.8	98.9	94.1	67.7	88.3
	第3回	5,400	99.8	99.4	96.0	77.7	91.3
	第4回	4,408	100.0	99.4	97.9	84.0	93.9
	第5回	3,846	99.6	99.4	98.4	87.6	95.0
妻 の 父 親	第1回	5,123	90.9	78.8	48.1	16.2	54.1
	第2回	5,455	87.8	79.0	52.1	17.6	52.7
	第3回	5,283	93.7	84.2	59.6	25.4	58.2
	第4回	4,344	95.4	85.9	66.3	33.6	63.2
	第5回	3,777	90.2	87.2	72.0	36.3	64.4
妻 の 母 親	第1回	5,135	95.8	91.9	75.6	45.9	75.4
	第2回	5,461	96.0	92.4	78.2	45.6	74.2
	第3回	5,365	97.9	94.2	85.4	58.6	80.1
	第4回	4,389	98.7	94.4	88.6	66.4	83.6
	第5回	3,827	97.3	95.8	89.0	71.4	85.0
夫 の 父 親	第1回	5,064	86.0	69.4	39.7	13.0	47.2
	第2回	5,335	87.1	74.5	43.4	12.2	47.0
	第3回	5,175	90.9	78.5	50.5	19.4	52.0
	第4回	4,138	89.8	81.5	55.9	24.2	55.4
	第5回	3,615	90.7	83.4	62.8	27.8	57.6
夫 の 母 親	第1回	5,076	94.9	88.8	70.4	37.2	70.7
	第2回	5,363	95.9	89.6	75.0	42.3	71.6
	第3回	5,253	96.2	93.3	80.1	49.8	75.4
	第4回	4,209	95.6	93.4	83.9	54.5	77.9
	第5回	3,701	94.5	93.8	85.3	61.4	79.8

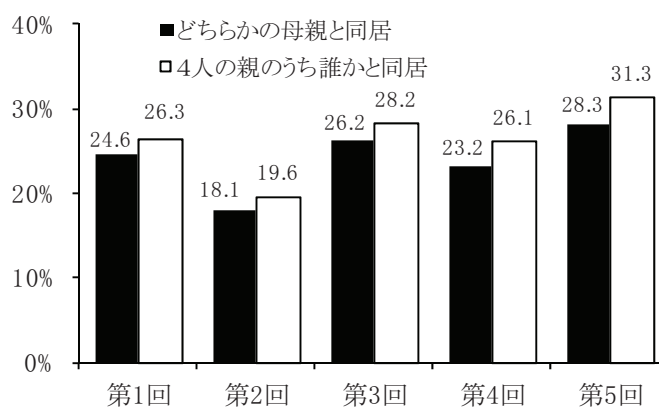
注) 妻の年齢が 60 歳未満について集計。

## 2. 親世代との同居

夫婦にとって双方の親、とくに母親は出産・子育てに対するサポートを得られる最も大きな資源であり、親が同居あるいは近居の場合にはサポートを受けやすい。

親との同居割合について、4人の親のうちの誰かと同居している割合および夫方または妻方のいずれかの母親と同居している割合をみたのが図2-1である。第5回調査では31.3%が「4人の親のうちの誰かと同居」、28.3%が「どちらかの母親と同居」である。これらの値は過去の調査に比べて最も高く、第2回調査と第4回調査で低い値となるものの、時系列で見れば同居割合は上昇傾向にあるように見受けられる。

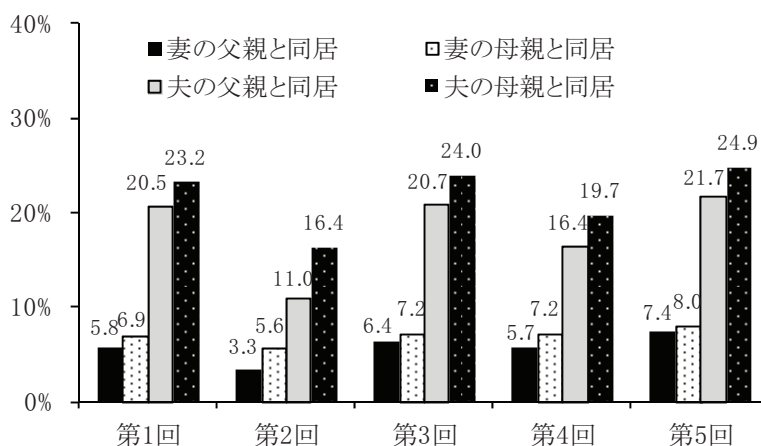
図2-1 調査回別にみた4人の親のうち誰かとの同居割合とどちらかの母親との同居割合



注) 妻の年齢が60歳未満について集計。

親との同居割合を、妻の父親、妻の母親、夫の父親、夫の母親それぞれについてみたのが図2-2である。いずれの調査回でも夫方の親との同居割合が高い。第5回調査では、「妻の父親と同居」の7.4%に対し「夫の父親と同居」は21.7%、「妻の母親と同居」の8.0%に対し「夫の母親と同居」は24.9%であった。

図2-2 調査回別にみた夫と妻のそれぞれの親との同居割合



注) 妻の年齢が60歳未満について集計。

第5回調査について、親との同居割合を妻の年齢別にみたのが表2-1である。「夫の父親と同居」を除き、親との同居割合は「29歳以下」から「30～39歳」にかけて低下し、そこから「50～59歳」にかけて上昇する。例えば、「4人の親のうち誰かと同居」は「29歳以下」で27.9%、「30～39歳」で24.0%となるが、「40～49歳」で30.5%、さらに「50～59歳」では38.4%に達する。「夫の父親との同居」の場合、同居割合は妻の年齢と共に上昇し、「29歳以下」で15.2%、「50～59歳」では36.6%となる。

4人の親のうちの誰と同居しているのかについては、年齢別にみても妻方の親よりも夫方の親との同居割合が高い。また、父親との同居割合と母親との同居割合を比べると、妻方・夫方にかかわらず母親との同居割合の方が高い傾向にある。ただし、「50～59歳」の妻については「妻の父親と同居」(12.0%)が「妻の母親と同居」(10.5%)より高い。「50～59歳」の妻の父親の年齢が男性の平均寿命を超えている場合が多いのに対し、妻の母親の年齢は平均寿命に達していない場合が多いと推察されることから、父親の健康状態が影響している可能性がある。

表2-2 妻の年齢別にみた親との同居割合（第5回調査）

妻の年齢	4人の親のうち誰かと同居		どちらかの母親と同居		妻の父親と同居		妻の母親と同居		夫の父親と同居		夫の母親と同居	
	ケース数	%	ケース数	%	ケース数	%	ケース数	%	ケース数	%	ケース数	%
29歳以下	197	27.9	203	24.6	182	6.6	202	8.4	178	15.2	194	17.0
30～39歳	836	24.0	876	21.2	777	5.4	871	6.7	706	16.0	821	15.6
40～49歳	1,235	30.5	1,256	27.5	938	7.0	1,170	7.1	793	21.9	1,094	24.0
50～59歳	1,109	38.4	1,078	35.6	459	12.0	914	10.5	331	36.6	751	38.4

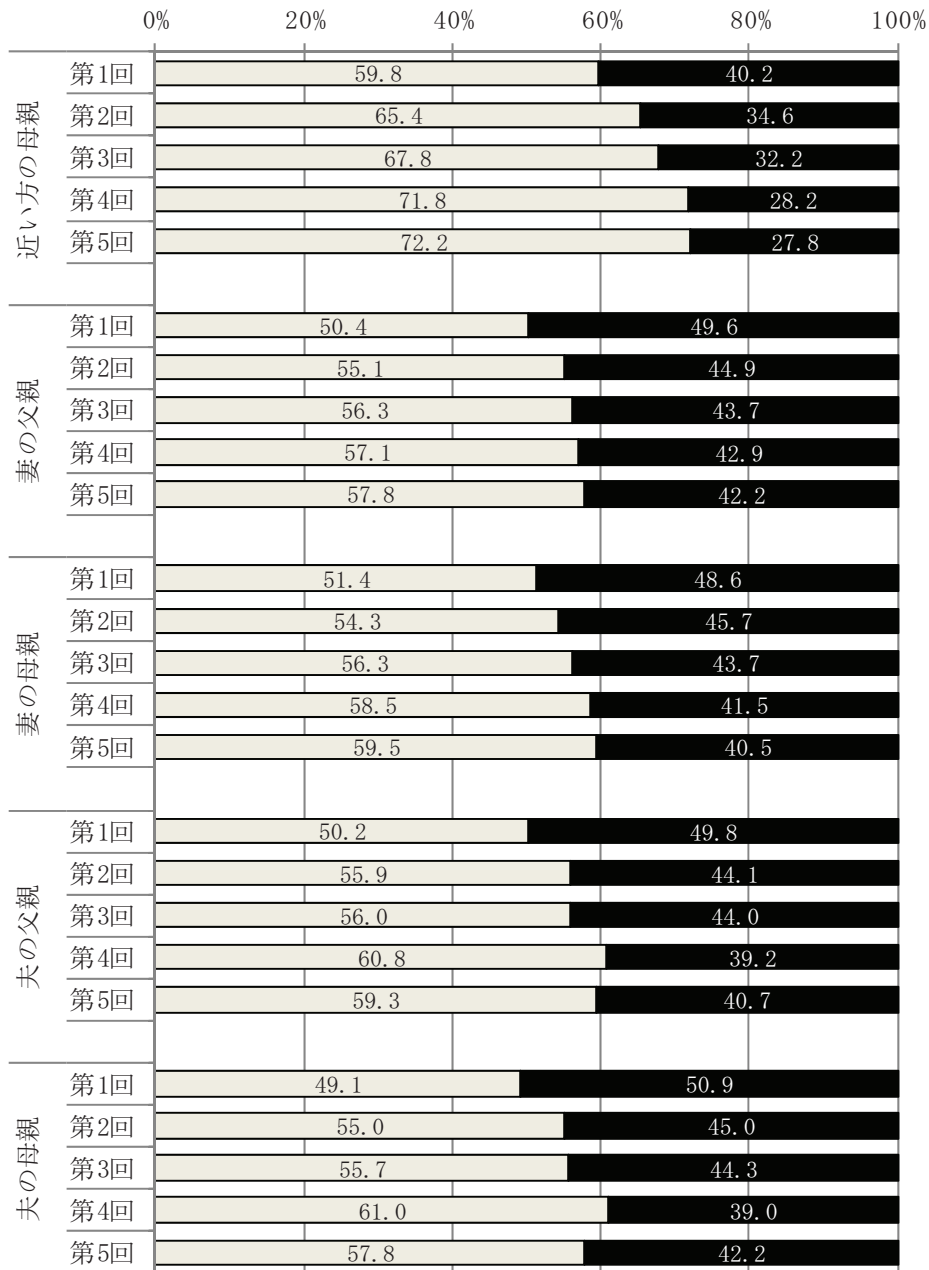
注) 妻の年齢が60歳未満について集計。

### 3. 別居する親との居住距離

いずれの親とも同居していない妻について、親がどの程度離れた距離に住んでいるのかを整理したのが図2-3である。家事や育児の重要なサポート資源は母親であることから、最初に、妻方・夫方のいずれか近い方の母親についてみると、第5回調査では「60分未満」が72.2%、「60分以上」が27.8%であった。近い方の母親が「60分未満」の割合は、第1回調査の59.8%から10ポイント以上上昇しており、親と別居する場合でも、母親の居住地との近居化が進んでいる。

4人の親それぞれについてみると、別居する親の居住距離は、夫方と妻方、父親と母親による差はほとんどみられず、第5回調査ではいずれも「60分未満」が6割弱である。第1回調査からの変化をみると、時系列では多少の増減はみられるものの、先ほど指摘した近居化の傾向はいずれの親についても共通する。「60分未満」の割合を第1回調査と第5回調査で比較すると、「夫の父親」で9.1ポイント、「夫の母親」で8.7ポイント、「妻の父親」で7.4ポイント、「妻の母親」で8.1ポイント上昇しており、夫方の親の方が変化は大きい傾向にある。

図 2-3 調査回別にみた別居する親との居住距離（60 分未満と 60 分以上）



□ 60分未満 ■ 60分以上

注) いずれの親とも同居していない 60 歳未満の妻について集計。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。

親の居住地までの距離をより詳細な区分で示したのが表 2-2 である。「近い方の母親」の場合、第 5 回調査では「敷地内別居」が 8.4%、「15 分未満」が 31.2%、「15～30 分」が 16.3%、「30～60 分」が 16.3%、「60 分以上」が 27.8%であり、親と別居する妻のうち半数以上が 30 分未満の距離に夫または妻の母親が住んでいる。第 1 回調査以降の変化をみると、時系列では多少の増減がみられるものの、「敷地内別居」や「15 分未満」、「30～60 分」の割合が増え、「60 分以上」の割合は減る傾向にある。このうち「15 分未満」の割合は第 1 回調査からの伸びが大きい。

4人の親それぞれについてみると、基本的な変化の傾向は「近い方の母親」と同様である。ただし、親の居住地までの距離については、夫方と妻方で違いがみられる。とくに目立つのは、夫方の親の方が「敷地内別居」の割合が高く、妻方の親の方が「15～30分」や「30～60分」の割合が高い点である。「敷地内別居」については、夫方の親の方が妻方の親よりも一貫して高い値であり、第5回調査の場合、例えば「妻の母親」は3.2%に対し、「夫の母親」は6.9%である。「敷地内別居」はいわゆる2世帯住宅などのように同居に近い形態であり、先述した同居と同様の傾向がみられる。一方、「15～30分」や「30～60分」については、妻方の親の方が夫方の親よりも一貫して高い値であり、第5回調査の場合、例えば「妻の母親」は15.4%、20.4%に対し、「夫の母親」は13.6%、15.6%である。この結果、「敷地内別居」、「15分以内」、「15～30分」、「30～60分」を加えた60分未満に居住する割合でみると、夫方と妻方でほとんど差がみられないことになる。

表 2-3 調査回別にみた別居する親の居住距離

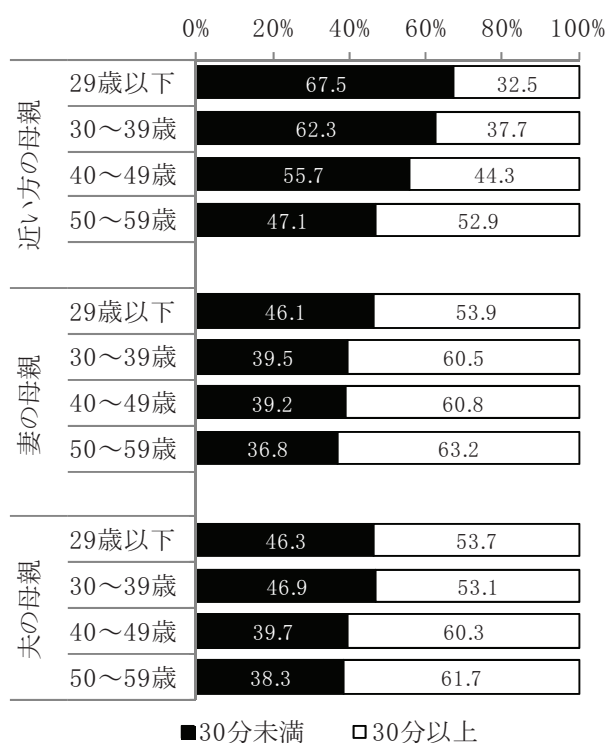
親	調査回	ケース数	距離 (%)				
			敷地内別居	15分未満	15～30分	30～60分	60分以上
近い方の母親	第1回	3,115	5.9	23.8	16.9	13.3	40.2
	第2回	3,425	5.1	26.4	19.1	14.8	34.6
	第3回	3,181	5.0	30.8	16.9	15.1	32.2
	第4回	2,887	8.0	33.7	17.6	12.6	28.2
	第5回	2,392	8.4	31.2	16.3	16.3	27.8
妻の父親	第1回	2,025	2.0	15.8	17.3	15.3	49.6
	第2回	2,282	1.9	19.0	17.7	16.4	44.9
	第3回	2,199	1.7	21.6	16.6	16.3	43.7
	第4回	2,121	2.4	20.6	17.7	16.5	42.9
	第5回	1,745	3.0	19.5	15.2	20.0	42.2
妻の母親	第1回	2,795	2.1	16.5	17.0	15.7	48.6
	第2回	3,099	1.9	17.5	17.9	17.0	45.7
	第3回	3,009	1.8	21.4	17.2	15.8	43.7
	第4回	2,802	2.5	21.9	17.8	16.2	41.5
	第5回	2,315	3.2	20.5	15.4	20.4	40.5
夫の父親	第1回	1,702	5.6	16.7	15.2	12.6	49.8
	第2回	1,980	5.0	19.0	17.1	14.7	44.1
	第3回	1,842	4.5	21.3	14.6	15.6	44.0
	第4回	1,756	7.3	23.3	16.2	14.0	39.2
	第5回	1,446	7.8	22.4	13.1	15.9	40.7
夫の母親	第1回	2,473	5.3	16.8	14.1	12.9	50.9
	第2回	2,805	4.7	18.9	16.7	14.7	45.0
	第3回	2,565	4.4	21.4	14.3	15.6	44.3
	第4回	2,399	7.3	23.7	15.8	14.3	39.0
	第5回	1,985	6.9	21.8	13.6	15.6	42.2

注) いずれの親とも同居していない60歳未満の妻について集計。四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

第5回調査について、妻の年齢別に別居親との居住距離を示したのが図2-4である。「近い方の母親」の居住距離は、妻の年齢とともに「30分以上」の割合が上昇し、「30分未満」の割合が低下する。「30分未満」の割合は、「29歳以下」では67.5%、「30～39歳」で62.3%、「40～49歳」で55.7%、「50～59歳」で47.1%となる。親との同居割合が妻の年齢とともに増加したのとは対照的である。

夫方と妻方のそれぞれの母親との居住距離については、「妻の母親」の居住距離の場合、「29歳以下」で「30分未満」の割合が46.1%と他の年齢に比べてやや高く、年齢とともに「30分未満」の割合は低下し、「50～59歳」では36.8%となる。「夫の母親」の居住距離の場合、「29歳以下」と「30～39歳」で「30分未満」の割合はともに46%台で同水準であり、年齢とともにその値は低下し、「50～59歳」では38.3%となる。

図2-4 妻の年齢別にみた別居する母親の居住距離（30分未満と30分以上）（第5回調査）



注) いずれの親とも同居していない60歳未満の妻について集計。四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。



<参考資料>

図2-1 調査回別にみた4人の親のうち誰かとの同居割合とどちらかの母親との同居割合

調査回	ケース数	4人の親のうち誰かと同居(%)	ケース数	どちらかの母親と同居(%)
第1回	4,545	26.3	4,435	24.6
第2回	4,754	19.6	4,665	18.1
第3回	4,715	28.2	4,627	26.2
第4回	3,815	26.1	3,837	23.2
第5回	3,377	31.3	3,413	28.3

注) 妻の年齢が60歳未満について集計。

図2-2 調査回別にみた夫と妻のそれぞれの親との同居割合

調査回	ケース数	妻の父親と同居(%)	ケース数	妻の母親と同居(%)	ケース数	夫の父親と同居(%)	ケース数	夫の母親と同居(%)
第1回	2,759	5.8	3,856	6.9	2,376	20.5	3,576	23.2
第2回	2,857	3.3	4,030	5.6	2,487	11.0	3,802	16.4
第3回	3,019	6.4	4,196	7.2	2,595	20.7	3,798	24.0
第4回	2,671	5.7	3,577	7.2	2,225	16.4	3,195	19.7
第5回	2,356	7.4	3,157	8.0	2,008	21.7	2,860	24.9

注) 妻の年齢が60歳未満について集計。

図2-3 調査回別にみた別居する親との居住距離(60分未満と60分以上)

親	調査回	ケース数	居住距離(%)	
			60分未満	60分以上
近い方の母親	第1回	3,115	59.8	40.2
	第2回	3,425	65.4	34.6
	第3回	3,181	67.8	32.2
	第4回	2,887	71.8	28.2
	第5回	2,392	72.2	27.8
妻の父親	第1回	2,025	50.4	49.6
	第2回	2,282	55.1	44.9
	第3回	2,199	56.3	43.7
	第4回	2,121	57.1	42.9
	第5回	1,745	57.8	42.2
妻の母親	第1回	2,795	51.4	48.6
	第2回	3,099	54.3	45.7
	第3回	3,009	56.3	43.7
	第4回	2,802	58.5	41.5
	第5回	2,315	59.5	40.5
夫の父親	第1回	1,702	50.2	49.8
	第2回	1,980	55.9	44.1
	第3回	1,842	56.0	44.0
	第4回	1,756	60.8	39.2
	第5回	1,446	59.3	40.7
夫の母親	第1回	2,473	49.1	50.9
	第2回	2,805	55.0	45.0
	第3回	2,565	55.7	44.3
	第4回	2,399	61.0	39.0
	第5回	1,985	57.8	42.2

注) いずれの親とも同居していない60歳未満の妻について集計。四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

図2-4 妻の年齢別にみた別居する母親の居住距離(30分未満と30分以上) (第5回調査)

親	調査回	ケース数	居住距離(%)	
			30分未満	30分以上
近い方の母親	29歳以下	151	67.5	32.5
	30～39歳	677	62.3	37.7
	40～49歳	887	55.7	44.3
	50～59歳	677	47.1	52.9
妻の母親	29歳以下	154	46.1	53.9
	30～39歳	688	39.5	60.5
	40～49歳	850	39.2	60.8
	50～59歳	623	36.8	63.2
夫の母親	29歳以下	147	46.3	53.7
	30～39歳	648	46.9	53.1
	40～49歳	770	39.7	60.3
	50～59歳	420	38.3	61.7

注) いずれの親とも同居していない60歳未満の妻について集計。四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

### 3章. 出産・子育てに関わるサポート資源

(千年よしみ)

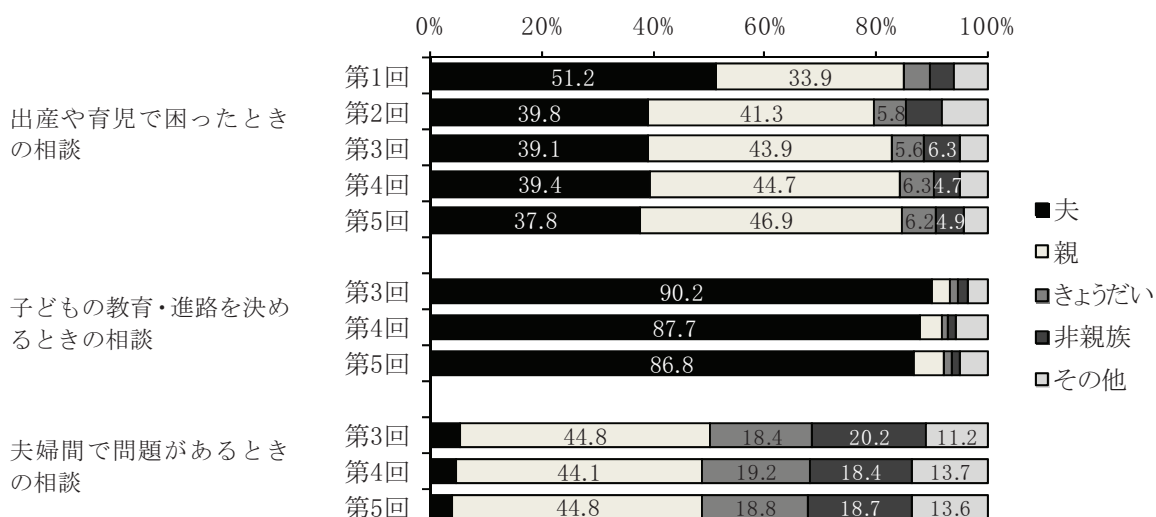
出産・子育てのサポート資源には、妻や夫のみならず、親やきょうだいなどの親族、近所の知人や友人といった非親族、保育所や保健所といった各種機関など様々なものが含まれる。全国家庭動向調査では、出産や子育てに関連する様々な場面を具体的に設定し、それぞれの場面で妻が誰に支援を頼むのか、最も重要な支援提供者（第1位）から第4位まで（項目によっては、第1位から第2位まで）を尋ねている。ここでは、全国家庭動向調査で設定した様々な場面での支援を、①精神的サポート、②世話的支持、③経済的支持に分け、それぞれについて妻が誰に支援を頼むのかをみていく<sup>1</sup>。

#### 1. 精神的サポート

精神的サポートには「出産や育児で困ったときの相談」、「子どもの教育・進路を決めるとき相談」、「夫婦間で問題があるときの相談」の3つが含まれる。精神的サポートに関する結果のうち、最も重要な支援提供者をまとめたのが図3-1である。

「出産や育児で困ったときの相談」では、第5回調査で最も重要な支援提供者に挙げられたのは「親」（46.9%）、「夫」（37.8%）の順で、「親」が「夫」を約10ポイント上回る。第1回調査では、「夫」は半数を超える妻（51.2%）から最も重要な支援提供者とされ、続いて「親」（33.9%）であったが、第2回調査から「夫」と「親」の順位が逆転し今日に至っている。この間に「親」が第1回調査の33.9%から第2回調査の41.3%へと大きく伸び、その後も上昇している。また、後述する世話的支持や経済的支持の項目に比べて「きょうだい」や「非親族」が一定の割合を占め、第5回調査では6.2%、4.9%である。

図3-1 調査回別にみた精神的サポートの最も重要な支援提供者



注1) 年齢が70歳未満で子どもがいる妻について集計。

注2) 「非親族」には「近所の人」や「職場の同僚・友人」などが含まれる。

<sup>1</sup> 第5回調査票では、支援を頼む相手を25の選択肢の中から選ぶ形で尋ねており（「経験がない」、「頼る人がいない・いなかった」を含めると27項目）、調査回によって選択肢は若干異なる。ここでは過去の調査との比較にも配慮しながら選択肢を適宜まとめて示す。

「子どもの教育・進路を決めるときの相談」では、第5回調査で最も重要な支援提供者に挙げられたのは「夫」で、86.8%と非常に高い。それに続く「親」は5.3%にとどまる。後述する世話的支持で「親」が最も重要な支援提供者に挙げられる傾向にあるのとは対照的である。この項目は第3回調査で初めて調査され、そのときから夫の優位性は変化していないものの、「親」は増加傾向にある。

「夫婦間で問題があるときの相談」については、第5回調査では「親」が最も重要な支援提供者であり(44.8%)、「きょうだい」(18.8%)、「非親族」(18.7%)がそれに続く。夫婦間の問題は、当事者である「夫」には相談しにくいのであろう。この項目は第3回調査で初めて調査され、これまでの変化は小さい。

第5回調査について、第1位から各項目に与えられた順位までに含まれる各支援提供者の累積的な割合<sup>2</sup>を表3-1に示す。「出産や育児で困ったときの相談」では、「親」が104.6%で最も高い。「親」が100%を超えるのは、夫方と妻方の複数の親を挙げたケースが含まれるためである。次に高い値を示すのは「夫」(58.4%)、3番目は「非親族」(56.6%)、4番目は「きょうだい」(36.0%)であった。「子どもの教育・進路を決めるときの相談」では、最も重要な支援提供者同様、累積割合でも「夫」が89.9%で最も高く、2番目の「親」(22.4%)との差は大きい。「夫婦間で問題があるときの相談」については、「親」が57.8%で最も高く、次いで「非親族」(33.0%)、「きょうだい」(29.8%)の順である。精神的サポートにおいては、「非親族」や「きょうだい」を相談相手とする妻の割合は高い。

表3-1 精神的サポートにおける主な支援提供者の累積割合(第5回調査)

精神的サポート	ケース数	累積割合 (%)			
		夫	親	きょうだい	非親族
出産や育児で困った時の相談(第4位まで)	4,314	58.4	104.6	36.0	56.6
子どもの教育・進路を決めるときの相談(第2位まで)	4,157	89.9	22.4	6.3	6.1
夫婦間で問題があるときの相談(第2位まで)	3,230	4.6	57.8	29.8	33.0

注1) 年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

注2) 「非親族」には「近所の人」や「職場の同僚・友人」などが含まれる。

## 2. 世話的支持

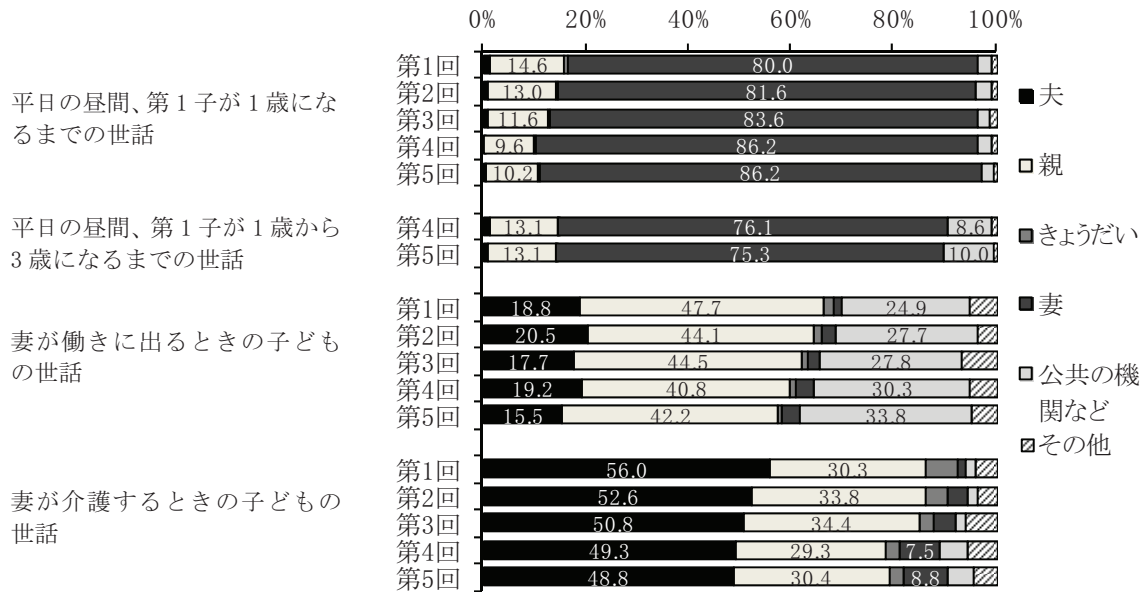
### (1) 長期的な世話

世話的支持のうち、比較的長期にわたることが考えられる「平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話」、「平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話」、「妻が働きに出るときの子どもの世話」、「妻が介護するときの子どもの世話」をここでは長期的な世話と呼ぶ。長期的な世話について、最も重要な支援提供者をまとめたのが図3-2である。

「平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話」については、「妻」の割合が圧倒的に高く、第5回調査では86.2%であった。「妻」に続くのは「親」の10.2%である。第1回調査以来、「妻」の割合は回を追うごとに少しずつ上昇傾向にある反面、「親」の割合は減少傾向にある。

<sup>2</sup> 例えば、「出産や育児で困ったときの相談」の「夫」のケースについては、第1位から第4位のいずれかに「夫」が含まれていれば100%となり、いずれにも含まれていなければ0%となる。「親」のように複数のカテゴリ(妻方の親と夫方の親)が含まれる場合、100%を超えることもある。

図 3-2 調査回別にみた世話的支持（長期的な世話）の最も重要な支援提供者



注 1) 年齢が 70 歳未満で子どものいる妻について集計。

注 2) 「公共の機関など」はそのほとんどが「保育所（保育士）」である。

「平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話」についても、第5回調査では「妻」（75.3%）の割合が圧倒的に高く、次いで「親」（13.1%）となっており、「平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話」とあまり変わらない。ただし、「公共の機関など」が10.0%と比較的大きな役割を果たしている。子どもが1歳を過ぎると、保育施設に入ることが増えるためと思われる。

「妻が働きに出るときの子どもの世話」については、第5回調査では「親」が42.2%と最も高い割合を占め、次いで「公共の機関など」が33.8%、「夫」が15.5%となっている。第1回調査からの推移をみると、「公共の機関など」が24.9%から第5回の33.8%と約10ポイントの大幅な伸びを示している。「公共の機関など」の割合がこの項目では顕著に高く、保育施設の重要性は増している。

「妻が介護するときの子どもの世話」に関しては、第5回調査では「夫」の割合が48.8%と最も高く、次いで「親」が30.4%、「妻」が8.8%、「公共の機関など」が5.2%である。第1回調査からみると、「夫」の割合（56.0%）は低下し、「親」は各回とも3割前後で大きな変化はみられないが、「妻」の割合は1.7%から、「公共の機関など」の割合は2.0%からそれぞれ上昇している。

第5回調査について、第1位から各項目に与えられた順位までに含まれる各支援提供者の累積的な割合を表3-2に示す。長期的な世話に関する項目では、「親」の累積割合が高く、「妻が介護するときの子どもの世話」（48.9%）を除き、50%を超える。「夫」については、先にみたように最も重要な支援提供者に挙げる妻の割合は低いですが、累積割合でみると「妻が働きに出るときの子どもの世話」を除いて「親」に次ぐ値であり、一定の役割は果たしていると言えそうである。「公共の機関など」の役割は、「妻が働きに出るときの子どもの世話」や「平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話」で比較的大きく、それぞれ38.2%の妻が第2位までに、15.2%の妻が第4位までに挙げている。

表 3-2 世話的サポート（長期的な世話）における主な支援提供者の累積割合（第 5 回調査）

世話的サポート(長期的世話)	ケース数	支援提供者の割合 (%)			
		夫	親	きょうだい	公共の機関など
平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話（第4位まで）	4,438	26.3	54.3	7.3	6.6
平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話（第4位まで）	4,374	21.4	50.2	6.3	15.2
妻が働きに出るときの子どもの世話（第2位まで）	2,917	26.2	60.3	2.7	38.2
妻が介護するときの子どもの世話（第2位まで）	2,493	60.5	48.9	7.2	7.4

注 1) 年齢が 70 歳未満で子どものいる妻について集計。  
 注 2) 「公共の機関など」はそのほとんどが「保育所（保育士）」である。

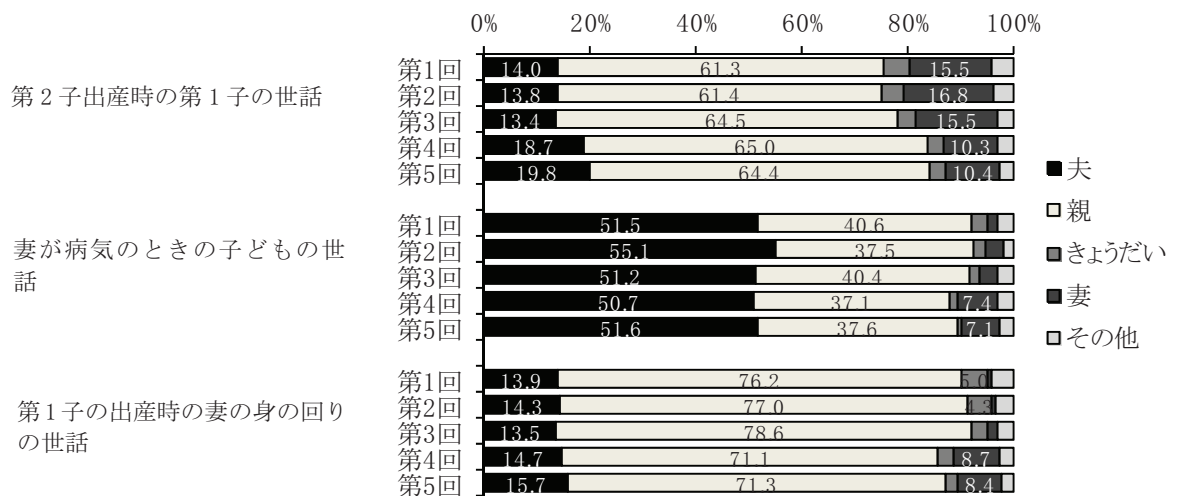
(2)短期的・突発的な世話

世話的サポートのうち、短期的・突発的に必要になると考えられる「第 2 子出産時の第 1 子の世話」、「妻が病気のとときの子どもの世話」、「第 1 子出産時の妻の身の回りの世話」をここでは短期的・突発的な世話と呼ぶ。これらのうち最後の項目は、子どもではなく、妻に対する世話という意味で少し性質が異なる。短期的・突発的な世話について最も重要な支援提供者をまとめたのが図 3-3 である。

「第 2 子出産時の第 1 子の世話」については、第 5 回調査では「親」の割合が最も高く（64.4%）、次いで「夫」が 19.8%、「妻」が 10.4%である。第 1 回調査からみると、「親」と「夫」は第 1 回調査の 61.3%、14.0%からそれぞれ増加傾向にあるが、「妻」は第 1 回調査の 15.5%から減少傾向にある。

「妻が病気のとときの子どもの世話」については、第 5 回調査では「夫」の割合が 51.6%で最も高く、次いで「親」が 37.6%、「妻」が 7.1%である。第 1 回調査からみると、「夫」が 5 割程度で一貫して最も高い。病気は突発的な場合が多く、一緒に暮らしている「夫」に子どもの世話を頼むケースが多いためであろう。この項目については、第 1 回調査と比べると、「妻」が 1.8%から 7.1%へ増加しており、病気時に最も重要な支援提供者としてのサポート資源を自分に以外に持たない妻が増加している可能性がある。

図 3-3 調査回別にみた世話的サポート（短期的・突発的な世話）の最も重要な支援提供者



注) 年齢が 70 歳未満で子どものいる妻について集計。

「第1子の出産時の妻の身の回りの世話」については、第5回調査では「親」の割合が最も高く（71.3%）、次いで「夫」（15.7%）、「妻」（8.4%）であった。第1回調査からみると、「親」の割合は76.2%から低下し、「夫」や「妻」は増加した。とくに「妻」は第1回調査で1%未満であった。また、この間に「きょうだい」は5.0%から2.4%と半減した。

第5回調査について、第1位から各項目に与えられた順位までに含まれる各支援提供者の累積的な割合を表3-3に示す。総じて「親」の累積割合が高く、とくに「第2子出産時の第1子の世話」、「第1子の出産時の妻の身の回りの世話」では88.0%、90.2%である。「夫」については、累積割合でみると「親」に次ぐ、あるいはそれと同水準の累積割合であり、ここでも一定の役割は果たしていると言えそうである。

表3-3 世話的支持（短期的・突発的な世話）における主な支援提供者の累積割合（第5回調査）

世話的支持（短期的・突発的）	ケース数	夫	親	きょうだい
第2子出産時の第1子の世話（第2位まで）	3,636	42.2	88.0	8.4
妻が病気のと時の子どもの世話（第2位まで）	4,028	70.5	63.3	4.1
第1子の出産時の妻の身の回りの世話（第2位まで）	4,385	34.9	90.2	8.1

注）年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

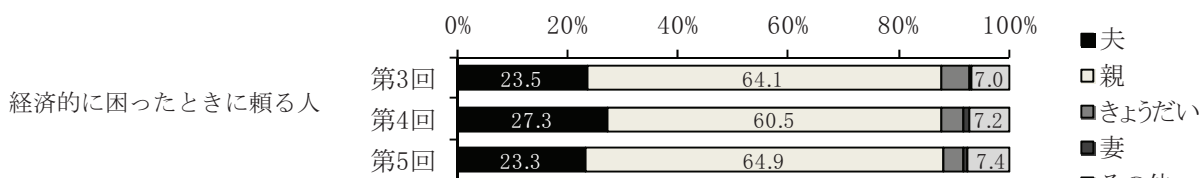
### 3. 経済的支持

経済的支持には、「経済的に困ったときに頼る人」が含まれる。経済的支持に関する結果のうち、最も重要な支援提供者をまとめたのが図3-4である。

「経済的に困ったときに頼る人」については、第5回調査では「親」が64.9%と最も高く、次いで「夫」の23.3%であった。経済的な支援について「夫」より「親」の割合が高い傾向は、この項目が最初に調査された第3回調査以降、ほとんど変化していない。

第5回調査について、第1位から第2位までに含まれる各支援提供者の累積的な割合を表3-4に示す。それをみると、「親」が87.8%に達するのに対し、「夫」は累積割合でも25.7%である。「夫」の割合が低いのは、妻個人が経済的に困るというよりも、夫婦で経済的に困るというケースが多いからなのかもしれない。

図3-4 調査回別にみた経済的支持の最も重要な支援提供者



注）年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

表3-4 経済的支持における主な支援提供者の累積割合（第5回調査）

経済的支持	ケース数	夫	親	きょうだい
経済的に困ったときに頼る人（第2位まで）	3,054	25.7	87.8	8.7

注）年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

#### 4. サポート資源の特徴

出産・育児に関わるサポート資源を概観してみると、主要な支援提供者は妻の身近な親族、とくに親であり、精神的サポート、世話的サポート、経済的サポートの多くの項目に共通していた。こうした状況は、第1回調査以降の20年間であまり変化していなかった。

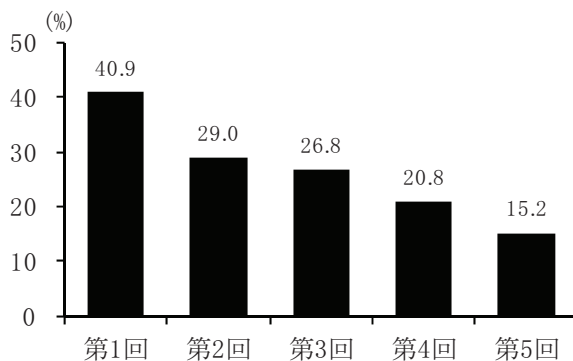
夫については、「妻が病気のとときの子どもの世話」といった短期的・突発的な世話や、「子どもの教育・進路を決めるときの相談」といった精神的なサポートで最も重要な支援提供者であったが、長期的な世話に含まれる項目に関しては最も重要な支援提供者である割合は低かった。しかし、第2位まで、あるいは第4位までを考慮すれば、多くの項目で「親」に次ぐ支援提供者となっていた。

他方、保育施設を除けば、妻が子どもの世話をきょうだいや非親族、あるいはその他の機関に頼ることは少ない。きょうだいに関しては、居住地が離れている場合があることや、そもそもきょうだいがいない人が増えていることも影響しているかもしれない。ただし、きょうだいは最も重要な支援提供者ではないとしても、第2位あるいは第4位まで含めれば、支援提供者として挙げる妻は一定数存在した。非親族に関しては、子育てに関する相談、夫婦間の問題に関する相談といった精神的サポートの面で一定の役割を果たしている。

妻自身に関しては、「平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話」と「平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話」では最も重要な支援提供者として妻自身の割合が高かった。さらに、「第1子出産時の妻の身の回りの世話」や「妻が病気のとときの子どもの世話」、「妻が介護するときの子どもの世話」といった項目では、最も重要な支援提供者として妻自身が挙がる割合が、その水準は低いながらも第4回調査から増加している。夫の状況を含めて支援を受けやすい制度整備の必要性を示すものであろう。

第1回調査以降の20年間にみられた大きな変化は、「妻が働きに出るときの子どもの世話」において保育施設に代表される「公共の機関など」の役割が大きく増大したことであろう。これについては、女性の就業をめぐる社会環境が大きく変化したことと関連している。例えば「妻が働きに出るときの子どもの世話」に関して「経験なし」と回答した妻の割合を各回で比較してみると（図3-5）、「経験なし」の割合は第1回調査の40.9%から第5回調査の15.2%まで、段階的に減少してきている。この20年の間に、妻のライフコースは、出産後は育児に専念するパターンから、仕事に復帰するパターンへと変化しつつあることがうかがえる。

図3-5 調査回別にみた「妻が働きに出るときの子どもの世話」で「経験なし」と回答した妻の割合



注) 年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。



<参考資料>

図3-1 調査回別にみた精神的サポートの最も重要な支援提供者

項目	調査回	ケース数	支援提供者(%)				
			夫	親	きょうだい	非親族	その他
出産や育児で困ったときの相談	第1回	4,738	51.2	33.9	4.7	4.3	5.9
	第2回	5,208	39.8	41.3	5.8	6.6	8.1
	第3回	5,381	39.1	43.9	5.6	6.3	5.0
	第4回	4,955	39.4	44.7	6.3	4.7	4.9
	第5回	4,314	37.8	46.9	6.2	4.9	4.2
子どもの教育・進路を決めるときの相談	第3回	5,056	90.2	3.2	1.4	1.7	3.7
	第4回	4,726	87.7	4.0	1.4	1.2	5.8
	第5回	4,157	86.8	5.3	1.4	1.5	5.1
夫婦間で問題があるときの相談	第3回	3,721	5.4	44.8	18.4	20.2	11.2
	第4回	3,861	4.6	44.1	19.2	18.4	13.7
	第5回	3,230	4.1	44.8	18.8	18.7	13.6

注1) 年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

注2) 「非親族」には「近所の人」や「職場の同僚・友人」などが含まれる。

図3-2 調査回別にみた世話的支持(長期的な世話)の最も重要な支援提供者

項目	調査回	ケース数	支援提供者(%)					
			夫	親	きょうだい	妻	公共の機関など	その他
平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話	第1回	4,827	1.3	14.6	0.6	80.0	2.6	0.9
	第2回	5,235	1.1	13.0	0.4	81.6	3.0	0.9
	第3回	5,487	1.0	11.6	0.4	83.6	2.4	1.1
	第4回	5,000	0.4	9.6	0.2	86.2	2.9	0.6
	第5回	4,438	0.7	10.2	0.1	86.2	2.6	0.2
平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話	第4回	4,920	1.4	13.1	0.3	76.1	8.6	0.6
	第5回	4,374	1.1	13.1	0.2	75.3	10.0	0.3
妻が働きに出るときの子どもの世話	第1回	2,448	18.8	47.7	2.0	1.6	24.9	5.0
	第2回	2,671	20.5	44.1	1.5	2.7	27.7	3.4
	第3回	3,235	17.7	44.5	1.1	2.4	27.8	6.5
	第4回	3,412	19.2	40.8	1.2	3.5	30.3	5.0
	第5回	2,917	15.5	42.2	0.7	3.3	33.8	4.5
妻が介護するときの子ども世話	第1回	2,780	56.0	30.3	6.4	1.7	2.0	3.7
	第2回	3,397	52.6	33.8	4.4	3.9	2.0	3.3
	第3回	3,482	50.8	34.4	2.9	4.2	2.1	5.7
	第4回	3,320	49.3	29.3	3.0	7.5	5.4	5.6
	第5回	2,493	48.8	30.4	2.7	8.8	5.2	4.1

注1) 年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

注2) 「公共の機関など」はそのほとんどが「保育所(保育士)」である。

図3-3 調査回別にみた世話的サポート(短期的・突発的な世話)の最も重要な支援提供者

項目	調査回	ケース数	支援提供者(%)				
			夫	親	きょうだい	妻	その他
第2子出産時の第1子の世話	第1回	4,032	14.0	61.3	4.8	15.5	4.4
	第2回	4,341	13.8	61.4	4.1	16.8	4.0
	第3回	4,447	13.4	64.5	3.5	15.5	3.1
	第4回	4,141	18.7	65.0	3.0	10.3	3.1
	第5回	3,636	19.8	64.4	2.9	10.4	2.5
妻が病気のときの子どもの世話	第1回	3,982	51.5	40.6	3.0	1.8	3.0
	第2回	4,646	55.1	37.5	2.0	3.5	1.9
	第3回	4,966	51.2	40.4	1.8	3.6	2.9
	第4回	4,663	50.7	37.1	1.6	7.4	3.2
	第5回	4,028	51.6	37.6	0.9	7.1	2.7
第1子出産時の妻の身の回りの世話	第1回	4,866	13.9	76.2	5.0	0.8	4.2
	第2回	5,301	14.3	77.0	4.3	1.0	3.3
	第3回	5,502	13.5	78.6	2.9	1.7	3.2
	第4回	4,941	14.7	71.1	2.8	8.7	2.7
	第5回	4,385	15.7	71.3	2.4	8.4	2.2

注) 年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

図3-4 調査回別にみた経済的サポートの最も重要な支援提供者

項目	調査回	ケース数	支援提供者(%)				
			夫	親	きょうだい	妻	その他
経済的に困ったときに頼る人	第3回	3,774	23.5	64.1	5.1	0.4	7.0
	第4回	3,847	27.3	60.5	3.9	1.1	7.2
	第5回	3,054	23.3	64.9	3.5	1.0	7.4

注) 年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

図3-5 調査回別にみた「妻が働きに出る時の子どもの世話」で「経験なし」と回答した妻の割合

調査回	ケース数	経験なしの割合(%)
第1回	4,140	40.9
第2回	3,762	29.0
第3回	4,418	26.8
第4回	4,310	20.8
第5回	3,440	15.2

注) 年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

## 4章. 妻の就業と結婚・出産

(菅 桂太)

少子高齢化が進行する中で、女性の就業と出産・子育ての関係はワーク・ライフ・バランスや有配偶女性の労働力資源としての活用等の面から政策的に高い関心が寄せられている。全国家庭動向調査では、3つの時期の妻の就業状況（はじめての仕事、結婚することが決まったときの仕事及び第1子の妊娠がわかったときの仕事、以下それぞれ「初職」、「初婚時の仕事」、「第1子出生時の仕事」）について、仕事の有無、入職時期及び離職時期を尋ねている。ここでは、3つの時期の妻の就業状況について、初婚前後及び第1子出生前後における離職パターンをみる<sup>1</sup>。なお、60歳未満の初婚の妻 2,573 名を集計の対象とした<sup>2</sup>。

### 1. 初婚及び第1子出生前後の在職確率

60歳未満の初婚の妻全体について、初婚及び第1子出生前後の在職確率をまとめたのが表4-1である。まず、最後に行った学校を卒業（中退）してからはじめてついた仕事である初職についてみると、全体の3.5%は初婚12ヶ月前までに一度も働いたことがなく、96.5%に就業経験がある。後者のうち42.9%は初婚12ヶ月前までに初職を離職しており、初婚12ヶ月前（月末）時点での在職確率は55.0%である。より具体的には、60歳未満の初婚の妻 2,573 名のうち91名は初婚12ヶ月前までに一度も働いたことがなく、就業経験がある2,482名のうち1,066名は初婚12ヶ月前までに初職を離職しており、1,416名が初婚12ヶ月前（月末）時点で初職を離職していない。その後の月末時点の初職在職確率は、初婚した月までに21.5ポイント低下し33.5%（862名）、初婚12ヶ月後までにさらに10.1ポイント低下して23.4%（603名）になる（括弧内は在職者数）。初職の第1子出生前後の在職確率をみると、全体の12.7%は無子で、1.6%は第1子出生12ヶ月前までに一度も働いたことがないため、全体の85.7%には第1子出生12ヶ月前までの就業経験があることになる。このうち63.6%は第1子出生12ヶ月前までに初職を離職しており、第1子出生12ヶ月前

<sup>1</sup> 初婚もしくは第1子出生12ヶ月前までに仕事についていた人が以後24ヶ月後までに離職する過程をみる。たとえば、初婚前後に着目し、集計対象となる60歳未満の初婚の妻の人数を $N_0$ 、初婚12ヶ月前までに仕事についていた人数を $N_1$ 、このうち初婚12ヶ月前までに離職しない人数を $N_2$ 、さらに初婚11ヶ月前に離職しない人数を $N_3$ 、以後経過月数別に離職しない人数を $N_x$ と書く。次に、初婚12ヶ月前までに仕事についていない人数を $D_0$ とする。そして、初婚12ヶ月前までに仕事についていた人のうち、初婚の12ヶ月以上前に離職した人数を $D_1$ 、11ヶ月前の月に離職した人を $D_2$ 、以後経過月数別に離職した人数を $D_x$ とおく。初婚した月からの経過月数別にみた期首在職者の離職確率は $q_x = D_x/N_x$ と書ける。 $q_0$ は初婚12ヶ月前までに仕事についていない割合、 $\{q_x|x > 0\}$ は初婚12ヶ月前までに仕事についていた人の離職確率に対応し、 $q_1$ は初婚12ヶ月前までに仕事についていた人の初婚12ヶ月以上前までの離職確率、 $q_2$ は初婚12ヶ月前の月末（11ヶ月前の月初）に仕事についていた人の初婚11ヶ月前の離職確率となる。すると、初婚した月からの経過月数別にみた在職確率は $l_0 = 100$ として $l_{x+1} = \prod_{a=0}^x (1 - q_a) l_a$ と書くことができる。 $l_x$ は集計対象となる60歳未満の初婚の妻のうち $x-1$ 時点までに離職した人を除く割合、すなわち $x$ 時点の期首在職確率になる。第1子出生前後についても同様で、 $D_0$ に子どもがいない人数を含める点のみが異なる。

<sup>2</sup> 以下のケースを集計から除く：離死別；現在の結婚が再婚か初再婚の別不詳；回答者の出生の月不詳、結婚年月不詳、子の有無不詳；子どもがいる場合で第1子が回答者の子でない、第1子出生年月不詳；初職の有無不詳、入職時期不詳、離職時期不詳；結婚時の仕事の有無不詳、入職時期不詳、離職時期不詳；子どもがいる場合で第1子出生時の仕事の有無不詳、入職時期不詳、離職時期不詳；子どもがいる場合で結婚した月より前に第1子出生；結婚した月より後に結婚時の仕事に入職；第1子を出生した月より後に第1子出生時の仕事に入職。

表 4-1 初職、初婚時の仕事及び第1子出生時の仕事をしていなかった人の割合と初婚及び第1子出生前後における在職確率 (%)

	初職	初婚時の仕事	第1子出生時の仕事
初婚12ヶ月前まで一度も働いたことがない／働いていなかった <sup>注1)</sup>	3.5	17.5	
初婚12ヶ月前までに離職 <sup>注2)</sup>	42.9	7.4	
月末の在職確率	初婚の12ヶ月前	76.4	
	初婚した月	49.0	
	初婚の12ヶ月後	23.4	33.9
子どもなし <sup>注1)</sup>	12.7	12.7	12.7
第1子出生12ヶ月前まで一度も働いたことがない／働いていなかった <sup>注1)</sup>	1.6	9.9	40.2
第1子出生12ヶ月前までに離職 <sup>注3)</sup>	63.6	40.1	0.4
月末の在職確率	第1子出生12ヶ月前	54.0	59.5
	第1子出生した月	26.7	32.3
	第1子出生12ヶ月後	20.9	26.4
在職確率の減少幅	初婚12ヶ月前ー初婚した月	27.3	
	初婚した月ー12ヶ月後	15.2	
	第1子出生12ヶ月前ー出生した月	27.2	27.2
	第1子を出生した月ー12ヶ月後	5.8	5.9
ケース数	総数	2,573	2,573
	初婚12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	2,482	2,122
	第1子出生12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	2,205	1,991

注1) 総数に占める割合。

注2) 初婚12ヶ月前の月までに仕事をしたことがある人に占める割合。

注3) 第1子出生12ヶ月前の月までに仕事をしたことがある人に占める割合。

(月末) 時点での在職確率は 35.8%である。その後の月末時点の初職在職確率は、第1子を出産した月までに 17.4 ポイント低下し 18.4%、第1子出生12ヶ月後までにさらに 3.4 ポイント低下して 15.0%になる。

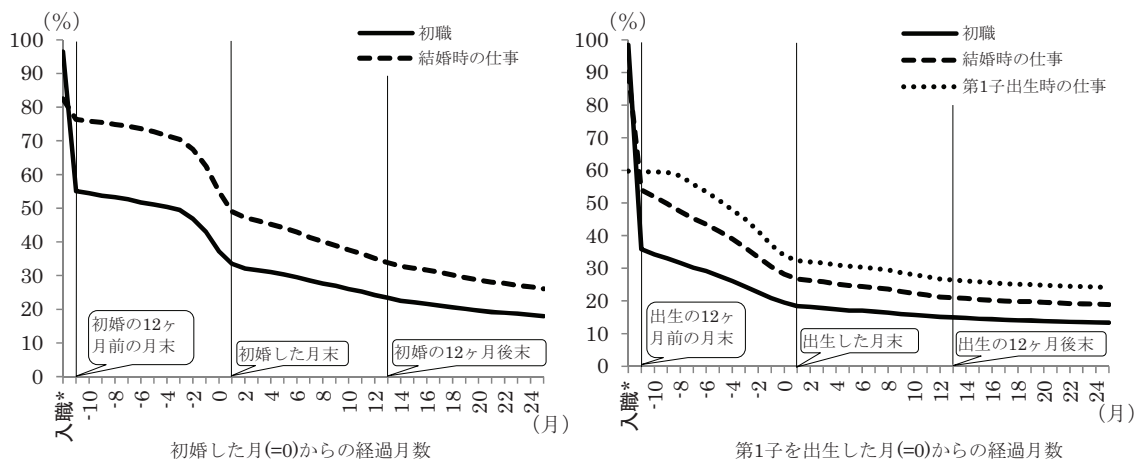
次に、初婚することが決まったときにしていた仕事である初婚時の仕事についてみると、全体の 17.5%は初婚12ヶ月前までに初婚時の仕事についておらず、82.5%が仕事をしていった。仕事をしてきた人のうち 7.4%が初婚12ヶ月前までに初職を離職しており、初婚12ヶ月前(月末) 時点での在職確率は 76.4%である。したがって、初職の初婚12ヶ月前の在職確率が 55.0%であったので、全体の 21.4%が再就業し初婚12ヶ月前までに仕事をしていくことになる。これは、初職を初婚12ヶ月前までに離職した妻(全体の 41.4%)の半数にあたる。初婚11ヶ月前以後の月末時点の在職確率は、初婚した月までに 27.4 ポイント低下し 49.0%、初婚12ヶ月後までにさらに 15.1 ポイント低下して 33.9%になる。第1子出生前後の在職確率については、全体の 12.7%は無子で、9.9%は第1子出生12ヶ月前までに初婚時の仕事についていないため、全体の 77.4%に子どもがいて第1子出生12ヶ月前までに初婚時の仕事についていたことになる。このうち 40.1%は第1子出生12ヶ月前までに

離職しており、第1子出生12ヶ月前（月末）時点での在職確率は54.0%である。したがって、初職を第1子出生12ヶ月前までに離職した人（全体の62.6%）の6割近い36.1%は初婚12ヶ月前までに再就業するものの第1子出生12ヶ月前までに離職しており、3割近い18.2%は初婚12ヶ月前までに再就業した初婚時の仕事を第1子出生12ヶ月前にもしていたことになる。第1子出生11ヶ月以後の月末時点の在職確率は、第1子を出生した月までに27.3ポイント低下し26.7%、第1子出生12ヶ月後までにさらに5.8ポイント低下して20.9%になる。

第1子の妊娠がわかったときにしていた仕事である第1子出生時の仕事については、初婚11ヶ月前から第1子出生12ヶ月前の期間の入職が多いため、第1子出生前後に着目すると、全体の12.7%は無子で、40.2%は第1子出生12ヶ月前までに第1子出生時の仕事についていないため、全体の47.1%に子どもがいて第1子出生12ヶ月前までに第1子出生時の仕事についていたことになる。仕事をしている人のうち第1子出生12ヶ月前までに離職したのは0.4%であり、第1子出生12ヶ月前（月末）時点での在職確率は59.5%である。したがって、結婚時の仕事を第1子出生12ヶ月前までに離職した人（全体の36.1%）のうち第1子出生12ヶ月前までに再就業し第1子出生12ヶ月前に仕事をしていたのは5.5%で、8割以上の30.3%は結婚時の仕事を第1子出生12ヶ月前までに離職した場合には第1子出生時の仕事はしていない。第1子出生11ヶ月以後の月末時点の在職確率は、第1子を出生した月までに27.2ポイント低下し32.3%、第1子出生12ヶ月後までにさらに5.9ポイント低下して26.4%になる。

初婚及び第1子出生前後の在職確率の推移を月別にみると（図4-1）、3つの時期の仕事のいずれにおいても、初婚3ヶ月前頃から初婚翌月で在職確率の減少率（グラフの傾き）が大きく、次いで第1子出生の約1年前から第1子を出生した月までの期間で大きい。これは、これらの時期の離職確率が高いことを示す。第1子出生後に比べ、初婚後の離職確率が高いのは、初婚後の期間が第1子出生前の期間に対応しているからである。子どもがいる妻の初婚から第1子出生の平均間隔は22.0ヶ月であり、初婚から22ヶ月経過後の初職在職確率は18.7%と第1子を出生した月末の18.4%とおおむね合致する。初婚も第1子

図4-1 初婚前後及び第1子出生前後の在職確率



注) 年齢が60歳未満で初婚の妻について集計。入職とは初婚13ヶ月前もしくは第1子出生13ヶ月前までに当該の仕事に入職する確率をいう。

出生も離職確率を大きく引き上げ、その発生タイミングは相互に関連するため、それぞれが在職確率に及ぼす影響を個別に抽出することは困難である。しかしながら、このように初婚後の時期には第1子出生にともなうとみられる離職も含まれるため、以下では初婚前と第1子出生前の時期に在職確率がどの程度下がるのかに着目する。なお、60歳未満の初婚の妻全体では、初婚前12ヶ月間の在職確率の減少幅及び第1子出生前12ヶ月間の在職確率の減少幅は、初婚時の仕事と第1子出生時の仕事で27.2～27.3ポイントとほぼ同程度である。初職の在職確率の減少幅はやや小さく、初婚前12ヶ月間に21.5ポイント、第1子出生前12ヶ月間に17.4ポイント低下している（表4-1）。

## 2. 妻の出生コホート別にみた初婚及び第1子出生前後の在職確率

妻の出生コホート別に初婚及び第1子出生前後の在職確率をみると（表4-2）、初婚12ヶ月前の初職在職確率は、1964年以前生まれ62.3%、1965～74年生まれ51.9%、1975年以後生まれで48.7%であり、若いコホートほど低い。一方、初婚前12ヶ月の在職確率の減少幅は、1964年以前生まれ27.8ポイント、1965～74年生まれ18.2ポイント、1975年以後生まれでは16.9ポイントであり、若いコホートほど在職確率の低下は小さい。そのため、初婚した月末の在職確率は34.5～31.8%と、若いコホートほど低いものの初婚12ヶ月前の在職確率のような大きな差はない。第1子出生12ヶ月前の在職確率については、34.2～37.2%の範囲で、第1子出生前12ヶ月間に16.9～18.0ポイント在職確率は低下しており、第1子を出生した月末の在職確率は14.9～15.1%とほぼ同程度の水準になる。

妻の出生コホート別にみた初婚時の仕事については、初婚12ヶ月前の在職確率が74.9～77.8%である。一方、初婚前12ヶ月の在職確率の減少幅は、1964年以前生まれは30.3ポイント、1965～74年生まれ27.8ポイント、1975年以後生まれでは22.4ポイントで、若いコホートほど在職確率の低下は小さい。このため、初婚した月末の在職確率は1964年以前生まれの44.6%に対し、1975年以後生まれは54.2%と若いコホートほど高い。第1子出生12ヶ月前時点における初婚時の仕事の在職確率は、1964年以前生まれの49.4%に対し、1975年以後生まれは62.4%と若いコホートほど高い。第1子出生前12ヶ月の在職確率の減少幅も1964年以前生まれ24.6ポイント、1975年以後生まれは30.9ポイントで、若いコホートほど在職確率の低下も大きい。第1子を出生した月末の在職確率は1964年以前生まれの24.8%に対し、1975年以後生まれは31.5%と若いコホートでやや高い。

妻の出生コホート別にみた第1子出生時の仕事について、第1子出生12ヶ月前時点における在職確率をみると、1964年以前生まれの50.1%に対し、1975年以後生まれは72.0%であり、若いコホートほど高い。第1子出生前12ヶ月の在職確率の減少幅も1964年以前生まれ20.1ポイント、1975年以後生まれは35.6ポイントで、若いコホートほど在職確率の低下も大きい。第1子を出生した月末の在職確率は1964年以前生まれの30.0%に対し、1975年以後生まれは36.4%であり、若いコホートでやや高い。

初婚の妻全体では初婚前及び第1子出生前12ヶ月間の在職確率の減少幅は、初婚時の仕事と第1子出生時の仕事でほぼ同程度であったが、1964年以前生まれでは初婚時の仕事の初婚前12ヶ月間の30.3ポイント、初婚時の仕事の第1子出生前12ヶ月間の24.6ポイント、第1子出生時の仕事の第1子出生前12ヶ月間の20.1ポイントの順に減少幅は小さく

なる。一方、1975年以後生まれでは初婚時の仕事の初婚前の22.4ポイント、初婚時の仕事の第1子出生前の30.9ポイント、第1子出生時の仕事の第1子出生前の35.6ポイントの順に在職確率の減少幅は大きくなる。1964年以前生まれでは初婚前期間の離職確率が高く、その後再就業する割合も低い。一方、1975年以後生まれでは初婚前期間の離職確率は相対的に低く、離職しても第1子出生12ヶ月までに再就業する割合は相対的に高いが、第1子出生前期間の離職確率が高い。

表4-2 出生コーホート別にみた 初職、初婚時の仕事及び第1子出生時の仕事をしていなかった人の割合と 初婚及び第1子出生前後における在職確率 (%)

		出生コーホート		
		1964年以前	1965～1974年	1975年以後
初職				
月末の在職確率	初婚の12ヶ月前	62.3	51.9	48.7
	初婚した月	34.5	33.7	31.8
	初婚の12ヶ月後	23.8	23.2	23.2
	第1子出生12ヶ月前	37.2	34.2	35.9
	第1子出生した月	19.2	17.3	18.8
	第1子出生12ヶ月後	14.9	14.9	15.1
在職確率の減少幅	初婚12ヶ月前ー初婚した月	27.8	18.2	16.9
	第1子出生12ヶ月前ー出生した月	18.0	16.9	17.1
ケース数	総数	987	900	686
	初婚12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	947	879	656
	第1子出生12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	895	779	531
初婚時の仕事				
月末の在職確率	初婚の12ヶ月前	74.9	77.8	76.7
	初婚した月	44.6	50.0	54.2
	初婚の12ヶ月後	29.5	34.9	38.8
	第1子出生12ヶ月前	49.4	53.5	62.4
	第1子出生した月	24.8	25.7	31.5
	第1子出生12ヶ月後	18.6	21.1	24.7
在職確率の減少幅	初婚12ヶ月前ー初婚した月	30.3	27.8	22.4
	第1子出生12ヶ月前ー出生した月	24.6	27.8	30.9
ケース数	総数	987	900	686
	初婚12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	807	766	549
	第1子出生12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	799	716	476
第1子出生時の仕事				
月末の在職確率	第1子出生12ヶ月前	50.1	60.4	72.0
	第1子出生した月	30.0	31.4	36.4
	第1子出生12ヶ月後	24.0	26.5	29.3
在職確率の減少幅	第1子出生12ヶ月前ー出生した月	20.1	29.0	35.6
ケース数	総数	987	900	686
	第1子出生12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	423	433	355

### 3. 妻の結婚コーホート別にみた初婚及び第1子出生前後の在職確率

妻の結婚コーホート別に初婚及び第1子出生前後の在職確率をみると（表4-3）、初婚12ヶ月前の初職在職確率については、1984年以前コーホート68.5%に対し2005年以後コーホートは41.2%であり、最近結婚したコーホートほど低い。一方、初婚前12ヶ月の在職確率の減少幅は、1984年以前コーホート29.5ポイントに対し2005年以後コーホートは12.4ポイントであり、最近結婚したコーホートほど在職確率の低下幅も小さい。そのため、初婚した月末の在職確率は1984年以前コーホート39.0%に対し2005年以後コーホートは

表4-3 結婚コーホート別にみた 初職、初婚時の仕事及び第1子出生時の仕事をしていなかった人の割合と 初婚及び第1子出生前後における在職確率 (%)

		結婚コーホート			
		1984年以前	1985～1994年	1995～2004年	2005年以後
初職					
月末の在職確率	初婚の12ヶ月前	68.5	57.7	52.9	41.2
	初婚した月	39.0	32.0	34.5	28.8
	初婚の12ヶ月後	25.9	22.3	23.7	22.2
	第1子出生12ヶ月前	41.5	35.5	33.7	32.5
	第1子出生した月	21.6	16.9	18.0	17.6
	第1子出生12ヶ月後	16.4	13.8	15.5	14.1
在職確率の減少幅	初婚12ヶ月前－初婚した月	29.5	25.6	18.4	12.4
	第1子出生12ヶ月前－出生した月	19.9	18.5	15.7	14.9
ケース数	総数	536	749	739	549
	初婚12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	504	723	718	537
	第1子出生12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	500	689	650	366
初婚時の仕事					
月末の在職確率	初婚の12ヶ月前	73.1	76.6	77.4	77.8
	初婚した月	44.4	45.5	50.6	56.3
	初婚の12ヶ月後	28.2	30.7	34.8	42.4
	第1子出生12ヶ月前	50.3	51.2	53.1	65.7
	第1子出生した月	25.3	24.4	26.2	34.0
	第1子出生12ヶ月後	18.8	19.1	21.5	26.4
在職確率の減少幅	初婚12ヶ月前－初婚した月	28.7	31.1	26.8	21.5
	第1子出生12ヶ月前－出生した月	25.1	26.7	26.8	31.7
ケース数	総数	536	749	739	549
	初婚12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	422	634	617	449
	第1子出生12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	444	627	591	329
第1子出生時の仕事					
月末の在職確率	第1子出生12ヶ月前	46.8	54.8	60.3	77.4
	第1子出生した月	28.6	29.5	31.7	39.8
	第1子出生12ヶ月後	22.9	24.3	26.5	31.7
在職確率の減少幅	第1子出生12ヶ月前－出生した月	18.2	25.4	28.6	37.6
ケース数	総数	536	749	739	549
	第1子出生12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	230	361	373	247



28.8%であり、初婚 12 ヶ月前の在職確率のような大きな差はないものの、最近結婚したコーホートほど低い傾向がある。第 1 子出生 12 ヶ月前の在職確率については、1984 年以前コーホートは 41.5%で 1985 年以後コーホートの 35.5~32.5%と比べるとやや高いが、第 1 子出生前 12 ヶ月間の在職確率の低下幅は 19.9~14.9 ポイントで最近結婚したコーホートほど小さく、第 1 子を出生した月末の在職確率は 16.9~21.6%の範囲になる。

妻の結婚コーホート別にみた初婚時の仕事については、初婚 12 ヶ月前の在職確率が 73.1~77.8%である。一方、初婚前 12 ヶ月の在職確率の減少幅は、1984 年以前コーホートは 28.7 ポイント、2005 年以後コーホートは 21.5 ポイントで、最近結婚したコーホートほど在職確率の低下は小さい。このため、初婚した月末の在職確率は 1984 年以前コーホートの 44.4%に対し、2005 年以後生まれは 56.3%と最近結婚したコーホートほど高い。第 1 子出生 12 ヶ月前時点における初婚時の仕事の在職確率は、2004 年以前コーホートの 50.3~53.1%に対し、2005 年以後コーホートは 65.7%と高い。第 1 子出生前 12 ヶ月の在職確率の減少幅は 2004 年以前コーホートの 25.1~26.8 ポイントに対し、2005 年以後コーホートは 31.7 ポイントであり在職確率の低下も大きい、第 1 子を出生した月末の在職確率は 2004 年以前コーホートで 24.4~26.2%の範囲にあるのに対し、2005 年以後コーホートは 34.0%と高い。

妻の結婚コーホート別にみた第 1 子出生時の仕事について、第 1 子出生 12 ヶ月前時点における在職確率をみると、1984 年以前コーホートの 46.8%に対し、2005 年以後コーホートは 77.4%であり、最近結婚したコーホートほど高い。第 1 子出生前 12 ヶ月の在職確率の減少幅も 1984 年以前コーホートの 18.2 ポイントに対し 2005 年以後コーホートは 37.6 ポイントであり、最近結婚したコーホートほど在職確率の低下も大きいものの、第 1 子を出生した月末の在職確率は 2004 年以前コーホートの 28.6~31.7%に対し、2005 年以後コーホートは 39.8%と高くなっている。

初婚前及び第 1 子出生前の期間の在職確率の減少幅を比較すると、1984 年以前コーホートについては、初婚時の仕事の初婚前 12 ヶ月間の 28.7 ポイント、初婚時の仕事の第 1 子出生前 12 ヶ月間の 25.1 ポイント、第 1 子出生時の仕事の第 1 子出生前 12 ヶ月間の 18.2 ポイントの順に在職確率の減少幅が小さくなる。一方、2005 年以後コーホートでは、初婚時の仕事の初婚前の 21.5 ポイント、初婚時の仕事の第 1 子出生前の 31.7 ポイント、第 1 子出生時の仕事の第 1 子出生前の 37.6 ポイントの順に在職確率の減少幅は大きくなる。出生コーホート別にみた若いコーホートと同様、最近結婚したコーホートでは初婚前期間の離職確率は相対的に低く、離職しても第 1 子出生 12 ヶ月までに再就業する割合は相対的に高いが、第 1 子出生前期間の離職確率が高いという特徴がみられる。しかしながら、2005 年以後結婚コーホートでは、1975 年以後生まれコーホートと比べて、初婚 12 ヶ月前までに初職を離職する確率が高いが、離職後の再就業も多く、初婚前及び第 1 子出生前の離職率がいずれもやや低いため、第 1 子を出生した月末の在職確率もやや高くなっている。

#### 4. 妻の教育水準別にみた初婚及び第 1 子出生前後の在職確率

妻が最後に行った学校の種類別に初婚及び第 1 子出生前後の在職確率をみると (表 4-4)、初婚 12 ヶ月前の初職在職確率については、中学校 42.2%、高校と高専・短大は 53.7 と 55.2%、大学・大学院は 59.8%であり、中学校についてはケース数が少ないことに注意が必要だが、

教育水準が高いほど高い。初婚前 12 ヶ月の在職確率の減少幅は中学校 12.0 ポイント、高校と高専・短大は 22.6 と 22.1 ポイント、大学・大学院は 20.2 ポイントであり、初婚した月末の在職確率は中学校 30.1%、高校 31.1%、高専・短大 33.2%に対し大学・大学院は 39.6%であり、教育水準が高いほど在職確率が高い傾向がみられる。第 1 子出生 12 ヶ月前の在職確率については、中学校と高校、高専・短大は 34.1～36.8%の範囲、大学・大学院は 38.5%である。第 1 子出生前 12 ヶ月間の在職確率の低下幅は 16.1～19.5 ポイントの範囲で、第 1 子を出生した月末の在職確率は中学校と高校、高専・短大は 17.3～18.8%の範囲だが、大学・大学院は 22.4%である。

表 4-4 最後にいった学校の種類別にみた 初職、初婚時の仕事及び第 1 子出生時の仕事をしていなかった人の割合と 初婚及び第 1 子出生前後における在職確率 (%)

		最後にいった学校の種類			
		中学校	高校	高専・短大	大学・大学院
初職					
月末の在職確率	初婚の12ヶ月前	42.2	53.7	55.2	59.8
	初婚した月	30.1	31.1	33.2	39.6
	初婚の12ヶ月後	21.7	21.1	22.8	29.9
	第1子出生12ヶ月前	35.0	36.8	34.1	38.5
	第1子出生した月	18.8	17.3	17.8	22.4
	第1子出生12ヶ月後	13.4	13.1	14.7	20.1
在職確率の減少幅	初婚12ヶ月前ー初婚した月	12.0	22.6	22.1	20.2
	第1子出生12ヶ月前ー出生した月	16.1	19.5	16.3	16.1
ケース数	総数	83	931	1,097	445
	初婚12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	75	904	1,062	426
	第1子出生12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	69	830	945	347
初婚時の仕事					
月末の在職確率	初婚の12ヶ月前	59.0	76.9	76.8	78.0
	初婚した月	37.3	47.2	49.5	54.6
	初婚の12ヶ月後	28.9	30.2	34.5	40.9
	第1子出生12ヶ月前	52.8	56.0	52.5	53.8
	第1子出生した月	26.4	26.1	25.8	31.0
	第1子出生12ヶ月後	20.9	18.9	20.6	26.9
在職確率の減少幅	初婚12ヶ月前ー初婚した月	21.7	29.8	27.3	23.4
	第1子出生12ヶ月前ー出生した月	26.4	29.9	26.7	22.9
ケース数	総数	83	931	1,097	445
	初婚12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	54	772	914	370
	第1子出生12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	52	752	861	313
第 1 子出生時の仕事					
月末の在職確率	第1子出生12ヶ月前	50.6	57.4	59.0	66.7
	第1子出生した月	28.3	29.0	32.9	39.0
	第1子出生12ヶ月後	22.3	22.7	26.7	35.1
在職確率の減少幅	第1子出生12ヶ月前ー出生した月	22.3	28.4	26.1	27.7
ケース数	総数	83	931	1,097	445
	第1子出生12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	34	448	513	207

妻が最後に行った学校の種類別にみた初婚時の仕事については、初婚 12 ヶ月前の在職確率は中学校が 59.0%、その他は 76.8～78.0%の範囲にある。一方、初婚前 12 ヶ月の在職確率の減少幅は、中学校は 21.7 ポイント、高校と高専・短大は 29.8 と 27.3 ポイント、大学・大学院は 23.4 ポイントで、初婚した月末の在職確率は中学校 37.3%、高校と高専・短大は 47.2 と 49.5%、大学・大学院は 54.6%であり、教育水準が高いほど高い。第 1 子出生 12 ヶ月前時点における初婚時の仕事の在職確率は 52.5～56.0%の範囲にあり、第 1 子出生前 12 ヶ月の在職確率の減少幅は大学・大学院の 22.9 ポイントに対しその他は 26.4～29.9 ポイントで、第 1 子を出生した月末の在職確率は高専・短大以下が 25.8～26.4%の範囲にあるのに対し、大学・大学院は 31.0%とやや高い。

妻が最後に行った学校の種類別にみた第 1 子出生時の仕事について、第 1 子出生 12 ヶ月前時点における在職確率をみると、中学校の 50.6%に対し、大学・大学院は 66.7%であり、教育水準が高いほど高い。第 1 子出生前 12 ヶ月の在職確率の減少幅も中学校の 22.3 ポイントに対し大学・大学院は 27.7 ポイントであり、教育水準が高いほど在職確率の低下も大きいものの、第 1 子を出生した月末の在職確率は中学校の 28.3%に対し、大学・大学院は 39.0%と高くなっている。

初婚前及び第 1 子出生前の期間の在職確率の減少幅を比較すると、高校や高専・短大では初婚前及び第 1 子出生前 12 ヶ月間の在職確率の減少幅は、初婚時の仕事と第 1 子出生時の仕事でほぼ同程度である。大学・大学院は第 1 子出生時の仕事の第 1 子出生前 12 ヶ月間の在職確率の減少幅が他の時期よりもやや大きくなっているが、高専・短大以下と比較して初婚時の仕事の在職確率の減少幅は小さい傾向がみられる。

## 5. 従業上の地位、従業先規模別にみた初婚及び第 1 子出生前後の在職確率

これまでみてきた妻の属性とは異なり、従業上の地位、従業先規模別の集計は仕事をしていない人のみが対象になる。そのため、初婚や第 1 子出生 12 ヶ月前の在職確率は、集計対象の妻全体で仕事をしていなかった人の割合と初婚や第 1 子出生 12 ヶ月前までに離職している人の割合で決まることになる。従業上の地位別に初婚及び第 1 子出生前後の在職確率をみると（表 4-5）、常勤雇用者に対しその他の従業上の地位では初職在職確率が低い傾向がある。とくに、初婚 12 ヶ月以上前の初職離職確率が高く、初婚 12 ヶ月前の初職在職確率は、常勤雇用者 57.5%に対しその他は 38.0%である。初婚や第 1 子出生前 12 ヶ月間の在職確率の減少幅は常勤雇用者よりその他の方が小さいが、初婚した月末の初職在職確率は常勤雇用者の 35.0%に対しその他は 23.2%で、第 1 子を出生した月末では常勤雇用者 19.0%に対しその他は 14.2%といずれも低い傾向がみられる。初婚時や第 1 子出生時の仕事については、従業上の地位によって初婚や第 1 子出生 12 ヶ月前の在職確率に大きな差は見られない。一方、第 1 子出生前 12 ヶ月の在職確率の減少幅は常勤雇用者よりその他の方が高く、第 1 子出生前 12 ヶ月間の在職確率の減少幅は、初婚時の仕事については常勤雇用者の 25.6 ポイントに対しその他では 36.1 ポイント、第 1 子出生時の仕事については常勤雇用者の 23.6 ポイントに対しその他では 37.0 ポイントであり、第 1 子を出生した月末の在職確率は初婚時の仕事では常勤雇用者の 28.0%に対しその他は 19.9%、第 1 子出生時の仕事については常勤雇用者の 36.0%に対しその他は 22.4%と低くなっている。

表 4-5 従業上の地位別にみた 初職、初婚時の仕事及び第 1 子出生時の仕事をしていなかった人の割合と 初婚及び第 1 子出生前後における在職確率 (%)

		従業上の地位	
		常勤雇用者	その他
初職			
月末の在職確率	初婚の12ヶ月前	57.5	38.0
	初婚した月	35.0	23.2
	初婚の12ヶ月後	24.3	17.6
	第1子出生12ヶ月前	36.7	29.8
	第1子出生した月	19.0	14.2
	第1子出生12ヶ月後	15.6	10.5
在職確率の減少幅	初婚12ヶ月前ー初婚した月	22.5	14.8
	第1子出生12ヶ月前ー出生した月	17.7	15.6
ケース数	総数	2,221	338
	初婚12ヶ月前までに仕事をしていたことがある人	2,170	312
	第1子出生12ヶ月前までに仕事をしていたことがある人	1,934	271
初婚時の仕事			
月末の在職確率	初婚の12ヶ月前	76.5	75.5
	初婚した月	49.7	45.7
	初婚の12ヶ月後	34.4	30.8
	第1子出生12ヶ月前	53.6	56.0
	第1子出生した月	28.0	19.9
	第1子出生12ヶ月後	22.2	14.5
在職確率の減少幅	初婚12ヶ月前ー初婚した月	26.9	29.8
	第1子出生12ヶ月前ー出生した月	25.6	36.1
ケース数	総数	1,896	396
	初婚12ヶ月前までに仕事をしていたことがある人	1,790	332
	第1子出生12ヶ月前までに仕事をしていたことがある人	1,674	317
第 1 子出生時の仕事			
月末の在職確率	第1子出生12ヶ月前	59.6	59.4
	第1子出生した月	36.0	22.4
	第1子出生12ヶ月後	29.5	18.0
在職確率の減少幅	第1子出生12ヶ月前ー出生した月	23.6	37.0
ケース数	総数	918	400
	第1子出生12ヶ月前までに仕事をしていたことがある人	886	325

従業先規模別に初婚及び第 1 子出生前後の在職確率をみると (表 4-6)、官公庁の在職確率がいずれの時期においても高いことがわかる。その他の従業先規模では、5,000 人以上の初婚 12 ヶ月前における初職在職確率は 70.4%で、4,999 人以下の 46.3~58.4%と比べて高

いが、初婚及び第1子出生前12ヶ月間の初職在職確率の減少幅もそれぞれ28.7ポイントと20.5ポイントで最も大きく、第1子を出生した月末の初職在職確率は最も低い。初婚時の仕事でみると、5,000人以上の初婚12ヶ月前や初婚した月末における初職在職確率は4,999人以下と比べ高いわけではないが、初婚時の仕事の第1子出生12ヶ月前の在職確率は5,000人以上で最も低く、第1子を出生した月末の在職確率も5,000人以上が最も低い。5,000人以上では、結婚・出産までの離職率は低いが、結婚・出産を機に離職すると5,000人以上に再就業するケースは少ない可能性がうかがわれる。一方、初婚時や第1子出生時の仕事で初婚した月末や第1子を出生した月末の在職確率は300-999人で最も高い。初婚時の仕事の初婚前12ヶ月間や第1子出生時の仕事の第1子出生前12ヶ月間の在職確率の減少幅をみると、299人以下や1,000人以上で大きく、300-999人の減少幅が小さくなっている。

表4-6 従業先規模別にみた初職、初婚時の仕事及び第1子出生時の仕事をしていなかった人の割合と初婚及び第1子出生前後における在職確率 (%)

		従業先規模					官公庁
		100人以下	100-299人	300-999人	1000-4,999人	5,000人以上	
初職							
月末の在職確率	初婚の12ヶ月前	46.3	54.7	58.3	58.4	70.4	78.7
	初婚した月	25.4	34.0	37.6	36.3	41.7	66.5
	初婚の12ヶ月後	17.1	23.2	25.8	24.6	27.9	60.9
	第1子出生12ヶ月前	31.9	36.5	41.8	33.2	34.2	61.5
	第1子出生した月	14.3	18.9	23.0	16.0	13.7	57.4
	第1子出生12ヶ月後	11.1	16.8	17.7	12.7	9.6	53.3
在職確率の減少幅	初婚12ヶ月前ー初婚した月	20.9	20.7	20.7	22.1	28.7	12.2
	第1子出生12ヶ月前ー出生した月	17.6	17.6	18.9	17.3	20.5	4.1
ケース数	総数	974	426	393	352	254	103
	初婚12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	935	411	382	345	252	103
	第1子出生12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	851	364	334	302	216	96
初婚時の仕事							
月末の在職確率	初婚の12ヶ月前	75.8	76.0	79.5	75.8	75.8	79.5
	初婚した月	46.1	47.1	55.2	50.1	48.4	64.6
	初婚の12ヶ月後	31.1	30.9	38.1	33.3	32.5	59.4
	第1子出生12ヶ月前	55.5	51.2	60.7	47.7	43.6	65.7
	第1子出生した月	25.0	23.5	33.6	22.1	19.2	58.1
	第1子出生12ヶ月後	18.4	19.0	26.5	18.0	12.7	53.9
在職確率の減少幅	初婚12ヶ月前ー初婚した月	29.7	28.9	24.3	25.7	27.4	14.9
	第1子出生12ヶ月前ー出生した月	30.5	27.7	27.1	25.5	24.4	7.6
ケース数	総数	952	358	320	280	231	117
	初婚12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	852	331	305	270	223	111
	第1子出生12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	821	322	279	240	192	107
第1子出生時の仕事							
月末の在職確率	第1子出生12ヶ月前	59.2	59.8	59.8	59.8	59.8	59.8
	第1子出生した月	31.1	27.9	35.4	29.2	28.8	52.4
	第1子出生12ヶ月後	24.5	22.7	28.6	24.8	21.4	49.4
在職確率の減少幅	第1子出生12ヶ月前ー出生した月	28.1	31.8	24.4	30.6	31.0	7.4
ケース数	総数	610	201	192	130	86	82
	第1子出生12ヶ月前までに仕事をしたことがある人	546	184	184	123	81	81

<参考資料>

図4-1 初婚前後及び第1子出生前後の在職確率

経過月数	初婚した月(=0)からの経過月数別在職確率(%)		第1子を出生した月(=0)からの経過月数別在職確率(%)		
	初職	結婚時の仕事	初職	結婚時の仕事	第1子出生時の仕事
入職 <sup>注)</sup>	96.5	82.5	98.4	90.1	59.8
-11	55.0	76.4	35.8	54.0	59.5
-10	54.5	75.9	34.3	51.9	59.5
-9	53.8	75.4	33.0	49.8	59.4
-8	53.3	74.9	31.6	47.4	58.3
-7	52.7	74.3	30.2	45.2	55.7
-6	51.7	73.6	29.1	43.4	53.5
-5	51.1	72.7	27.6	41.4	50.8
-4	50.4	71.6	26.1	39.0	47.8
-3	49.4	70.4	24.4	36.3	45.1
-2	46.8	67.5	22.7	33.4	41.4
-1	43.0	62.5	20.8	30.5	37.2
0	37.2	54.9	19.5	28.1	33.9
1	33.5	49.0	18.4	26.7	32.3
2	32.1	47.3	18.2	26.3	31.9
3	31.6	46.3	17.8	25.9	31.6
4	31.1	45.2	17.4	25.2	31.0
5	30.4	44.2	17.0	24.8	30.6
6	29.5	42.9	17.0	24.4	30.4
7	28.6	41.4	16.7	24.0	29.9
8	27.7	40.1	16.4	23.6	29.5
9	27.0	38.9	15.9	22.9	28.7
10	26.0	37.6	15.8	22.4	28.0
11	25.3	36.5	15.4	21.8	27.4
12	24.3	35.1	15.1	21.2	26.8
13	23.4	33.9	15.0	20.9	26.4
14	22.5	32.8	14.8	20.8	26.1
15	22.0	32.2	14.5	20.5	25.9
16	21.6	31.7	14.4	20.2	25.6
17	21.1	31.0	14.2	20.0	25.2
18	20.5	30.2	14.1	19.8	25.1
19	20.1	29.4	14.0	19.8	25.0
20	19.6	28.7	13.8	19.6	24.8
21	19.2	28.0	13.7	19.4	24.7
22	19.0	27.7	13.6	19.2	24.5
23	18.7	27.1	13.5	19.1	24.4
24	18.4	26.7	13.4	19.0	24.3
25	18.0	26.1	13.4	18.9	24.1

注) 年齢が60歳未満で初婚の妻について集計。入職とは初婚13ヶ月前もしくは第1子出生13ヶ月前までに当該の仕事に入職する確率をいう。